

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（農業分野）

参考資料 1

※進捗状況の基準について

◆分野全体の目標

農業産出額等	出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R3):1,078億円 ⇒ R4到達目標:1,210億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円			
農業生産量	出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R3):12.6万t ⇒ R4到達目標:13.4万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t			
野菜(主要11品目)	出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R3):2.02万t ⇒ R4到達目標:2.44万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t			
果樹(主要2品目)	出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R3):1,709万本 ⇒ R4到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本			
花き(主要3品目)	出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R3):2,483頭 ⇒ R4到達目標:3,421頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭			
畜産(土佐あかうし飼養頭数)	出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R3):2,483頭 ⇒ R4到達目標:3,421頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭			

＜戦略の柱＞	
柱1	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
柱2	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
柱3	流通・販売の支援強化
柱4	多様な担い手の確保・育成
柱5	農業全体を支える基盤整備の推進と農地の確保

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
1	1	○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①野菜主要7品目の出荷量 【モニタリング方法】 ・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	10.0万t (H30)	10.8万t (年間)	11.0万t (年間)	<p>目標達成に向け、技術の高位平準化による底上げを図り、10aあたり出荷量を増やしていくため、以下に取り組む</p> <p>1 IoPプロジェクトの推進 ○IoPクラウドの構築(本格運用) ・プロトタイプの改良 ・IoPクラウドデータの配信方法の実証 ・IoPクラウド利用に係るユーザーサポートの充実 ・IoPクラウド利用農家数・IoPクラウドデータ収集農家数の拡大 → 6/20～8/20を上半期の農家数拡大キャンペーンとして、関係機関と連携して普及推進</p> <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の整備) ・データ駆動型農業を推進する人材の早期育成 ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別データ活用方法の検討 ・現地実証によるデータ駆動型農業の実践</p> <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の整備) ・高知県データ駆動型農業推進協議総会(5・11月)、担当者会(5・10・12月) ・「SAWACHI」研修(6月、各JA 延べ139名) ・普及指導員、JA営農指導員データ分析研修(基礎編5月、応用編6月、ステップアップ編7月、JA研修12月 延べ116名) ・データ駆動型による優良指導事例全国発表(11・12月) ○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別ワーキング開催(安芸ナス2回、中央東ニラ・シントウ3回、須崎ミヨウガ3回、幡多キュウリ他1回) ・品目別営農指導員会における意識啓発(ニラ5回、ピーマン・シントウ4回、キュウリ2回、ミヨウガ1回) ・データ駆動型農業推進緊急対策事業費補助金(予算51,500千円)</p>	5.80万t: R4.1～11月 [園芸販売取扱速報] (前年同期: 5.77万t) R3実績 10.0万t [R4.12月確定値] (目標比: 95%)	—	<p>[現状] R4年産7品目出荷量:5.80万t(～11月) (前年同期比:101%) ・ナス、ピーマンは前年から増量、トマトがやや減量、他4品目は前年並で、7品目合計では前年並の状況 ・主要7品目出荷量は、栽培面積は前年並みに維持できており、今後、厳寒期に向けて、データ駆動型の営農指導により、特に冬場の収量増を図ることとしており、R4目標はおおむね達成の見込み</p> <p>[要因・課題] ・燃油や資材の高騰など厳しい状況下にある農家の経営改善に向けて、IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業の推進により、収量増と経費削減の両面の効果を出していく必要がある ・そのためIoPクラウド利用農家数をさらに拡大していく必要がある ・IoPクラウド利用農家数(12月末現在) 環境・画像データ(目標500戸):336戸(67%) 出荷・気象データ(目標2,000戸):703戸(35%) データ収集同意農家(目標4,000戸):2,194戸(55%) ・一部の普及課・所で「SAWACHI」の環境データを活用した農家へのフィードバックができており、農家の営農改善につながっている。この成果事例の横展開を図ると共に、内容をより深め、多くの農家にフィードバックする必要がある ・研修でデータ分析担当者が学んだ知識やスキルを、所内のフィードバック担当者に十分伝えられていない。データ駆動型による営農指導を徹底するためには、経験の浅い職員も含めた基礎知識習得が必要</p>	<p>○IoPクラウド利用農家のさらなる拡大 ・県内各地区でIoPクラウドの便利機能や使い方、活用のメリットなどを農家に分かりやすく伝える活動の強化 ・JAグループと連携し、まずはIoPクラウドを利用いただいている農家に対して、データ駆動型の営農指導を強化し、収量増と経費削減に取り組む ・より多くの農家にデータ駆動型農業を実践してもらうため、IoPクラウドに接続する環境測定装置を、産地単位で一定期間導入できる経費を支援 → 9月補正予算化 ・IoP農業研究会の取り組みの加速化</p> <p>○データ駆動型農業による営農支援の強化 ・デジタル機器等の配備による指導環境の整備 ・データ分析担当者へのスキルアップ研修 ・JAデータ駆動型営農指導研修の開催 ・フィードバック担当者へのOJT等による育成強化 ・部会単位のデータ活用成功事例づくりと成果の横展開</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
2	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>②次世代型ハウスの整備面積</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期毎に事業申請状況を確認</p>	59.6ha (R元)	90ha (H27～R4)	120ha (H27～R5)	<p>1 園芸産地の生産基盤強化</p> <p>○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型ハウスの整備促進 ・ハウス整備コスト低減についての検討(検証事業の実施) ・環境制御技術の普及推進 <p>○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化</p> <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>○産地から企業を誘致する活動強化と参入への支援</p> <p>○企業参入のための用地確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地確保対策の新規取組地区への展開拡大 <p>○立地企業へのアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口による相談対応 ・経営安定に向けた栽培技術支援 	<p>1 園芸産地の生産基盤強化</p> <p>○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業説明の開催(4/22、6/10:JA青壮年部、7/27、8/9:芸西ピーマン部会、8/17:安芸ピーマン部会、7/4～29:普及課・所9カ所、11/17土佐市) ・園芸用ハウスの構造・設備に関する現地検討会(11/22) ・次世代型ハウス低コスト化検証事業による次世代型低コストモデルハウスの整備 →ハウスメーカー訪問:8社 1社選定(12/21):3月完成に向け準備中 2次募集の審査会(1/18)で、1社を選定 ・環境制御技術高度化事業費補助金の活用による環境制御機器の導入:採択件数(139戸) ・環境制御技術普及推進会議の開催(4/15、11/11) <p>○既存ハウスの高度化及び強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ハウス防災対策事業の活用によるハウスの補強等:採択件数9戸(19棟2.16ha) ・国事業の活用を促すため、産地に対する事業説明会を実施(1/23～30:県内9カ所、2/15:施工業者向け1カ所予定) <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>○産地から企業を誘致する活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入相談への対応:10社、20回 ・農業参入フェアでの資料配付:3回 ・誘致企業の農業参入に向けた支援(株)イネン高知日高村農園20回 →南国農場次世代ハウス整備(1.1ha、9月) <p>○企業参入のための用地確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地候補地4地区(安芸市、香南市、高知市春野、四万十市)における関係機関との協議 →園芸団地用地の候補地を選定(5.5ha) ・安芸市で約1ha確保し、基盤整備を実施中 ・香南市の約4.5haは候補地としてリスト化し、参入意向農家の情報を整理中 ・高知市春野で調査対象農地を選定 <p>○立地企業へのアフターフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定に向けた栽培技術支援(株)イネン高知日高村農園:日高農場2回 Aitosa(株):3回 1作目11.8t/10aで目標達成 エフヒットファームこうち(株):10回 1作目7.8t/10a 	83.3ha (H27～R4.12月累計) [推計値] (前年同期:75.1ha)	B	<p>[現状]R4年度実績(12月末時点推計値) 83.3ha</p> <p>[目標達成率:92.6%]</p> <p>単年度申請面積の前年同期比:73.2% (R4:32棟6.06ha/R3:39棟8.28ha)</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で先の見えない経済状況が続き、燃油や肥料、資材等の価格高騰で先行きが不透明なことから、新規ハウス整備等の大きな投資を見送る動きが顕著である 園芸用ハウス整備事業申請:過去5年平均:83件→R4:55件(R4.12末) 国費事業ハウス整備申請: R2:4件→R3:4件→R4:1件 ・ハウス整備コストの低減については、ハウスメーカーの創意工夫のもと、ハウス資材や付帯設備を低減するするなど、低コスト化を実現する取り組みが必要である ・投資が厳しい状況を踏まえ、次世代型ハウスの整備に加え、既存ハウスを高度化し、長寿命化することで施設栽培面積の維持を図る支援策が必要 ・用地確保については、関係機関と連携し、徐々に進んでいるが、資材高騰など厳しい状況中、企業や法人農家の投資意欲が減退しているため、参入案件をまとめるのが難しい状況 ・施設園芸だけでなく、露地園芸品目を栽培する参入企業や大規模法人等に対する支援策が必要 	<p>○園芸産地の生産基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の園芸用ハウスの本体及び内部設備を高度化し、SAWACHIにつながるハウスにリノベーションする取り組みを支援 → R5当初予算計上 ・補助率の高い国事業の活用を促すため、産地に対する事業説明会を実施する。 ・ハウスコストの低減については、引き続き次世代型ハウス低コスト化検証事業に取り組み、得られた成果を確実に周知していく <p>○地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南国市において、大規模施設栽培での参入意向がある企業の誘致を進める ・新たな設備投資には厳しい状況であるが、引き続き粘り強く誘致活動を継続する ・水田地帯における露地園芸品目での企業参入や地元法人の産地化に対する取り組みへの支援策を検討 → R5当初予算計上
3	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>③施設園芸関係機器・システムの販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認</p>	2.6億円 (H30)	13億円 (H30～R4)	33.2億円 (H30～R5)	<p>1 IoTプロジェクト参画企業の拡大</p> <p>○産地課題抽出と課題化支援(産業デジタル化推進課との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地課題解決に向けた要望調査(5月) → 8課題抽出 ・関係機関との課題共有(8/9、IoT推進PT会) ・課題提供農家との面談(11/24、安芸、芸西) <p>○IoTクラウドを活用した新サービスの社会実装</p> <p>○IoTクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織の形成</p> <p>○IoTクラウドを活用した新サービスの社会実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度から高度化事業を活用した5事業者がIoTクラウドに対応した通信BOXや環境測定装置を商品化。 ・データ連携基盤活用実証事業の開始(9月、3社、土佐市・香美地区・安芸市) <p>○IoTクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織の形成(R4.12現在 32社参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT技術者コミュニティ講習会の開催(エンジニア養成:8/21、22、画像AIセンシング:10/20、21、デジタルツイン:12/16、12社延べ41名参加) ・IoT技術者コミュニティ定例会の開催(9/20、10/17、11/7、12/6) 	7.71億円 (H30～R4.12月) (前年同期:7.08億円)	D	<p>[現状]7.71億円(H30～R4.12月)</p> <p>前年同期比、59%(R4:0.67億円/R3:1.18億円)</p> <p>R4.9月にIoTクラウドの本格運用を開始</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地課題抽出と課題化支援では、これまで、IoTクラウドの利用が一部の実証農家にとどまっていたことなどから、OIPに情報提供できる課題が少なく、デバイス・ソフトウェアの開発につながりにくかった ・IoTクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けては、まず事業者においてクラウド技術の習得が必要であり、取り組みには一定の時間とコストがかかる ・IoTクラウドの本格運用が始まり、今後様々なニーズ、課題が出てくることを見込まれることから、それらを着実に製品化・サービス化につなげるための支援が必要 ・IoTクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織については、農業関連企業だけでなく他業種の企業も参画しており、学びがあり有用との声がある ・一方、IoTクラウドを構成する技術はデバイスからネットワーク、ソフトウェアまで幅広く、これまで取り組んでいない企業にはハードルが高い ・新たなサービス創出に向けては、異なる分野の企業が連携し、相互に学びあうことでクラウド 	<p>○IoTプロジェクト参画企業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTクラウド本格運用後に出てくる様々なニーズ、課題を製品化・サービス化につなげるため、引き続き実証事業による開発支援を行うとともに、明らかになった課題について産業デジタル化推進課との連携を強化する ・産業デジタル化推進課でOIPの課題抽出の対象拡大を検討しており、実証で明らかになった課題について、OIPとの連携強化を図る ・技術者組織の形成については、企業からの要望に応じて幅広い企業参画を呼びかけていく ・このような取り組みにより、今後、クラウド技術が一定のレベルに達する企業の増加が見込まれることから、商工労働部の課題解決に対応する支援制度や産業振興推進部の起業に関する補助制度による支援などにより、データ連携基盤を活用したサービス創出の促進を図る 	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
4	1	<p>○ IPM技術(病害版)の普及拡大</p> <p>① 主要野菜6品目の防除面積率</p> <p>【モニタリング方法】 ・環境保全型農業資材及び土壌消毒材・技術の導入状況調査(毎年7～9月)により把握。</p>	31% (H30)	38% (H30～R4)	47% (H30～R5)	<p>1 IPM技術の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常温煙霧による病害防除実証(キュウリ8か所、ナス5か所程度) ・常温煙霧登録農薬の適用拡大 ・みどりの食料システム戦略推進補助金による常温煙霧機の導入支援 ・揮発性油剤の適用拡大(R4.9月頃)による実証開始(ナス、キュウリ) 	<p>1 IPM技術の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常温煙霧による病害防除実証 ・ナス1か所実証済、キュウリ9か所、ナス4か所実証中 ・常温煙霧登録農薬の適用拡大 ・キュウリ6剤(殺虫剤5剤、殺菌剤1剤)、ナス8剤(殺虫剤5剤、殺菌剤3剤)、ヒーマン1剤(殺菌剤)について試験実施中 ・常温煙霧機の導入 6台 ・揮発性油剤は、国の適用拡大審査が遅れているため、実証開始時期は未定 	41% (R3年度末)	A	<p>[現状]</p> <p>41%(R3年度末:R4年度調査) [目標達成率:108%]</p> <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常温煙霧で使用できる農薬の拡大が必要 ・揮発性油剤(シナムアルテヒド剤)は、国の適用拡大審査が遅れており、実証が開始できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・常温煙霧で使用できる農薬の適用拡大が進んでいるキュウリ、ナス、ピーマン以外の品目にも拡大 → 常温煙霧の防除実証や登録農薬の適用拡大試験の実施
5	1	<p>○ 畜産の振興</p> <p>肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛飼養頭数(年間) <p>【モニタリング方法】 ・年次データは、「家畜頭羽数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月次データは、(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値 	5,986頭 (H30) うち土佐あかうし 2,399頭	7,026頭 (年間) うち土佐あかうし 3,421頭	7,333頭 (年間) うち土佐あかうし 3,725頭	<p>1 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎整備への支援準備(R5畜産クラスター事業) → 肥育: 四万十市1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) → 室戸市、南国市、田野町、本山町、土佐町、大川村(6市町村、合計100頭) <p>2 生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵移植により生産された土佐あかうしの買取価格を黒毛和種並みに値上げすることによる生産計画の達成(300頭移植) ・IoTシステムの普及 → 発情発見装置など、IoT機器の導入による生産性向上の取り組みを支援(R3.2月補正:スマート畜産業導入支援事業) → 繁殖データベースの農家加入率90% <p>3 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと打ち出し価格の値上げによる土佐あかうし価格のさらなる向上 	<p>1 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎整備への支援準備 → 肥育: 四万十市1戸※用地確保中 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) → 土佐町を除く5市町村、合計55頭(8月末) ※土佐町は飼料価格高騰対策ため、基金造成をR5に見送り <p>2 生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵移植による土佐あかうしの生産 → 163頭移植(11月末) ・IoTシステムの普及 → 3戸の肉用牛農家において、分娩監視装置を導入予定(R3.2月補正:スマート畜産業導入支援事業) → 繁殖データベースの農家加入率84%(11月末) <p>3 ブランド力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと打ち出し価格の値上げによる土佐あかうし価格のさらなる向上 → 土佐あかうしの価格は黒牛を上回っている(12月末)。 	6,313頭 (R4.10月末) (前年同期: 6,490頭)	B	<p>前年同期比▲2.7%と微減</p> <p>R4到達目標達成は厳しい。 (約6,400頭見込、約600頭の不足)</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍や飼料価格高騰により県内肥育農家の規模拡大が停滞し、購買力も低下。県外肥育農家へ牛が流出(R2以降;約470頭流出) ・子牛価格下落による生産基盤の弱体化が懸念 <p>・買取価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先されていたため、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少(計画に対する不足⇒R2:約60頭、R3:約60頭→計約120頭)</p> <p>→ R4年度から買取り価格を見直した事で移植頭数が増加(R4生産予定頭数:85頭見込→計画に対して15頭不足まで改善)</p>	<p>1 生産基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体質強化に取り組む肥育経営に対して配合飼料高騰への支援金を交付することで収益性を確保し、県外流出を減少させる(2月補正)。 <p>・経営体質強化に取り組む繁殖経営に対して支援金を交付(子牛出荷1頭当たり10万円)することで、生産基盤弱体化を防止する(2月補正)。</p> <p>・肥育経営の規模拡大(R6までに350頭規模、年210頭導入)により子牛価格の安定化を図る。</p> <p>2 生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受精卵移植によって生産された土佐あかうしの買取価格について、R5年度も引き続き、黒牛なみに維持することで、土佐あかうしの受精卵移植頭数を確保して子牛生産頭数を確保していく。
6	2	<p>○ 集落営農組織等の新規設立</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p>	— (H30)	30組織 (R2～R4)	40組織 (R2～R5)	<p>1 集落営農組織の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 集落営農の啓発 ・集落営農塾(組織化コース)の開催 <p>○ 集落営農組織の新規設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織化の候補地区の選定(11地区) ・組織化の合意形成に向けた取り組み 代表者への働きかけ、座談会の開催、先進地視察の実施等 	<p>1 集落営農組織の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 集落営農の啓発 ・集落営農塾(組織化コース)の開催(9回、参加者のべ197人) <p>○ 集落営農組織の新規設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランにおける集落営農の志向地区や中山間地域等直接支払制度の協定集落への働きかけによる、組織化の候補地区の掘り起こし ・組織化に取り組む意向のある地区の増加(11地区→19地区) ・組織化の合意形成に向けた取り組み 代表者への働きかけ 19地区 座談会の開催 5地区 先進地視察 3地区 ・組織の設立支援 2組織 	10組織 (R2～R4.12)	—	<p>組織化に取り組む意向のある地区が3増加し計19地区、また2組織が設立して3組織が解散・休止(組織数221→220)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発段階 8地区 ・合意形成段階 5地区 ・ビジョン策定段階 4地区 ・事業計画策定段階 2地区 ・組織の設立:2組織 秋葉まつりの里 未来会議(仁淀川町)(一社)とさしみずファームス(土佐清水市、市内4組織等の広域連携型法人) <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した中山間直払協定集落への啓発、地区代表者の視察研修への参加等により対象地区が増加 ・コロナ禍で座談会が思い通りに開催できず、啓発や合意形成の段階でとどまっている地区が多い ・更なる候補地区の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランにおいて、新たな担い手として集落営農組織をあげている36地区や、中山間地域等直接支払制度の協定集落への働きかけによる更なる候補地区の掘り起こしの実施 ・集落営農の組織化に取り組む地区への支援の重点化

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
7	2	<p>○集落営農組織等の法人数</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p> <p>・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	45法人(H21～H30)	65法人(H21～R4)	69法人(H21～R5)	<p>1 集落営農組織等の経営発展</p> <p>○集落営農の法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化に取り組む組織の選定(5組織) 法人化の合意形成に向けた取り組み 集落営農塾(法人化コース)の開催 代表者への働きかけ、組織内での協議 先進地視察の実施等 指導者用マニュアルの改訂 <p>(2)経営規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定(4組織) 事業戦略の実行支援(10組織) 	<p>1 集落営農組織等の経営発展</p> <p>○集落営農の法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化に取り組む組織の選定(5組織) 法人化の合意形成に向けた取り組み 集落営農塾(法人化コース)の開催(3回) 代表者への働きかけ 2地区 組織内での協議 3地区 法人の設立支援 1法人 既存集落営農組織の状況等調査と代表者への働きかけによる、法人化の候補組織の掘り起こし 指導者用マニュアルの改訂(R5.3月改訂見込み) 改訂に向けた検討会の開催(4回) <p>(2)経営規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定中(4組織) 事業戦略の実行支援中(10組織) 営農支援ツールによる営農データの見える化と共有(9組織) 	61法人(H21～R4.12)	—	<p>法人化に取り組む5組織のうち、具体的な事業計画の策定段階に至っているのは1組織、また既存4組織等が法人を設立(法人数60→61)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織内での協議段階 4組織 事業計画の策定段階 1組織 (農)上長谷営農組合(三原村)(R5.1月設立総会予定) 法人の設立:1法人(一社)とさしみずファームス(土佐清水市、市内4組織等の広域連携型法人) <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 米価の低迷や肥料等生産資材の高騰などにより、経営計画、事業戦略の作成が進んでいない 	<p>・既存集落営農組織の状況等調査結果を踏まえ、法人化に取り組む組織等への支援の重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営発展に向け、専門家の活用による管理会計の実施や経営の効率化に向けた取組の支援 営農データによる経営管理の取組の支援
8	2	<p>○地域農業戦略の策定数</p> <p>【モニタリング方法】 ・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	—(H30)	14(R元～R4)	17(R元～R5)	<p>1 地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業戦略策定対象地域の選定(7協議会) 対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ 組織間連携に向けた研修会の開催 補助事業等による支援 	<p>1 地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業戦略策定対象地域の選定(7協議会) 対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ R2策定の地域農業戦略に基づく広域連携活動を進めるための法人設立支援(土佐清水市) 補助事業等による支援 	8(R元～R4.12)	—	<p>7の地域農業戦略協議会のうち、1協議会が戦略を策定(戦略数7→8)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域農業戦略の策定:須崎市(R4.11月策定) 広域連携型法人の設立:1法人(一社)とさしみずファームス(土佐清水市) <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6協議会では、組織間連携の中核となる組織の体制強化や連携組織の経営安定などに課題があり検討に時間を要している 	<p>・アグリ事業戦略サポートセンターによる組織間連携に向けた取組の支援</p>
9	2	<p>○スマート農業の実証と実装面積</p> <p>①ドローン防除</p> <p>【モニタリング方法】 ・実績値は「空中散布実績報告書」により、3月末に確定</p>	275ha/3品目(R元)	1300ha/6品目(年間)	1,500ha/7品目(年間)	<p>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市検討協議会(キャベツ) 佐川町推進協議会(ナシ) <p>○普及員によるドローン防除の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> 香美市、高知市、四万十市(ユズ) 土佐市、四万十町(ショウガ) 香南市(オクラ) 四万十市(クリ) <p>○防除用ドローンの導入支援</p> <p>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬の適用拡大試験の実施(オクラ3剤、ユズ1剤) ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組 試験研究(農技センター) 現場での実証(土佐市スマート農業協議会) 	<p>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市検討協議会(キャベツ) ドローンによる欠株調査(10/6、11/9、2月上旬、3月上旬予定) 佐川町推進協議会(ナシ) 農業用無人車の実演(10/18) <p>○普及員によるドローン防除の実証(7回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市(カボチャ 5/19、カンショ 8/23) 土佐市(ショウガ 7/29) 四万十市(クリ 6/16、8/3、水稻 7/21) 室戸市(WCS 8/12) <p>○防除用ドローンの導入 5機</p> <p>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 農薬の適用拡大試験の実施(オクラ3剤 10/4、10/11、ユズ1剤 4/11、5/10) ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組 試験研究(農技センター) 可視光カメラ搭載ドローン及びマルチスペクトルカメラ搭載ドローンによる空撮(各12回) 現場での実証(土佐市スマート農業協議会) 赤外線カメラ搭載ドローン等による空撮(5回) 	1300ha/8品目(R4.12末現在)	A	<p>[現状]</p> <p>1300ha/8品目(R4.12末現在)</p> <p>[目標達成率:100%]</p> <p>[要因]</p> <p>R3、R4に導入した防除用ドローンによる防除も実施されており、順調に推移している</p>	<p>来年度以降、ドローン以外のスマート農業技術の実証と導入支援</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
10	3	<p>○市場流通で開拓した取引先との販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認</p>	7.5億(H30)	25億円(年間)	25億円(年間)	<p>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 ⇒土佐会での目標の共有、フェアを活用した営業活動、産地招へいなど ・デジタルツール等を活用したPR強化 ⇒折り込みチラシへのQRコード掲載による食べ方提案、SNS広告など ・野菜の機能性表示を活用したPR強化 ⇒量販店フェアでのPR、食品メーカーとのコラボ(トマトケチャップ+なす)、健康食品メーカーへの提案強化、栄養士への機能性 <p>ナ</p> <p>スや栄養性表示食品の調理実習、有名人を活用した宣伝など</p>	<p>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 全国11社及び関西土佐会への委託(関西圏市場:2社から11社全社へ拡大) フェアの実施(117回、1871店舗、のべ2971回) 産地招へい(卸・仲卸・バイヤー9回、40人) 消費地への派遣(JA・生産者4回、13人) ・デジタルツール等を活用したPR強化 量販店でのデジタルサイネージを使用したPRのための動画編集および動画でのPR 産地と全国各地の消費者等の中継したオンラインセミナー(ミョウガ、青ユズ、ナス)(4回、10人) ・野菜の機能性表示を活用したPR強化 二つの栄養表示販売に向けた包装デザイン検討、シットウ栄養成分分析 	14.2億円(R4.4~11)	—	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 販売額 R4:14.2億円…※ 前年対比(4~11月)105% ※:集計できている委託実績の合計 ・フェアは計画的に実施中。後半のフェアが計画どおり開催できれば、目標は達成見込み <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの情勢に応じて、業務にも家庭向けにも振り替えられるよう幅広い用途の提案が必要 ・コスト高などの産地の状況を理解していただく機会づくりが必要 ・デジタルツールの更なる活用が必要 ・機能性を生かせる業務筋への提案強化が必要 	<p>○卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店主体の取引に加え、市場や野菜サポーターと連携した中食や冷凍食品業者等への販路開拓 ・卸売市場と連携し、バイヤー等に対するコスト高への理解促進の強化 ・関東や関西の野菜サポーターを活用したレシピ開発やSNS発信 ・機能性表示食品等の特徴的な品目のPR強化と <p>学校給食、宅配業者などへ品目提案</p>
11	3	<p>○直接取引等多様な流通による外商額</p> <p>【モニタリング方法】 1 高知県直販流通外商拡大協議会作業部会から四半期毎の外商額をヒアリングにより確認</p> <p>2 特産農畜産物販売拡大総合支援事業の実績報告(年度末)により外商額を確認</p>	—(H30)	<p>1 とさのさと</p> <p>4.5億円</p> <p>2 農畜産物</p> <p>1.5億円</p> <p>合計</p> <p>6億円(年間)</p>	8億円(年間)	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギフトカタログ・お取り寄せチラシの作成・配布(配布先:包括連携協定企業、県人会など) ・県外FMの新規提携 関西圏2店舗 ・県外量販店での出張販売 6回 ・県外飲食店への販売定着・拡大 ・商談会 2回 ・Web販売サイトの販売強化(認知度向上) <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金活用:4団体7市町村 ・優良事例紹介等のセミナーの充実強化 	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取り寄せチラシの配布 70,000部 ・お中元カタログ(12,000部)、お歳暮カタログ(8,000部)の配布 ・県外客の誘致(雑誌・マップへの掲載) ・県外FMの新規開拓、出張販売の再開 出張販売:11店舗、 とさのさとへの招致:13店舗 ・商談会 6/29開催(関西バイヤー2社、県内7事業者参加) ・Web販売サイトの販売強化 TV放映とのタイアップ(ルナピエナスイカ) エフエムいたみでCM放送(8月~翌3月) 米・肉の販売開始、野菜カレーセット限定販売、定期購買の開始(米:11月~) <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金活用:4団体5市町村 ・情報共有会議(12/1、24人) 	<p>1 2.4億円(R4.4~11)</p> <p>2 —(R5.3確定見込)</p>	—	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化(11月末時点実績)</p> <p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売額は昨年比では上回って推移しているものの、目標達成は厳しい見込み ・カタログ・チラシ・DM販売 27,172千円 ・県外ファーマーズマーケットの新規提携 3店舗 ・県外飲食店への販売 1→2店舗 ・Web販売サイト売上 17,561千円 前年同月比249% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外量販店の出張販売は青果物の店頭価格安に対し、物流コストが割高で実施見送り ・県外飲食店への販売は、送料、ピッキングの手間が大きい ・Web販売は、商品数増加及び定期購買商品の充実、業務用ニーズへの対応 <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物の販路開拓支援が必要 ・米の地産地消的販売拡大支援の強化が必要 	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズのある保存できる冷凍商品充実のための検討(カタログ) ・県外客獲得にむけた効果的な広報強化 ・提携ファーマーズマーケットの新規開拓・取引量拡大 ・県外量販店:年度内実施と店舗数増加の交渉 ・県外飲食店:バイヤーの産地招聘、業務用商品の掘り起こし ・Web販売サイトの充実 予約販売及び定期購買の定着と拡大、業務用コーナーの充実 <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用した販路開拓及びグループ化 支援と販路マッチング ・米の県内卸業者が連携した組織に対する県内販売の支援強化

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
12	3	<p>○農畜産物の輸出額【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を月別報告により確認 ・輸出に取り組む産地からの補助事業実績報告(国、県)により確認(年度末) ・ユズ輸出額について、高知県食料品輸出額で確認(毎年7月調査まとめ。9月中旬公表) 	4.0億円(H30)	6億円(年間)	8.6億円(年間)	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き世界的な輸送の混乱が継続することから、近場のシンガポールなど東南アジアから輸出の需要拡大を推進。(青果物) ・フロリアード世界大会(5月)の参加を契機として、オランダ・EUでの販路拡大(花き) ・花きについても、輸送の混乱の影響があることから、並行してアジアでのマーケット調査の実施 <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者への商談会やリモート商談会への参加支援による商談スキルのアップ ・輸出事業計画認定・作成産地(ゆず・ゆず酢、いちご、グロリオサ、茶)に対して、輸出拡大プロジェクトチームやサポートチームによる伴走支援による輸出の拡大 ・茶の輸出に対応した茶「アドバイザー」設置による商流構築と輸出の実施 ・補助事業(県)を活用した国内外で開催される商談会への参加や産地づくりを支援 ・ゆず果汁のJAS有機認証の取得の検討 	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会から卸売市場への業務委託 ・青果物2社:シンガポール、香港、タイほか ・花き 1社:オランダマーケット情報、展示会 ・フロリアード2022(オランダ)への共同出展による県産花きのPR ・コンテスト出品(ロータスリリー『みもり』入賞) ・花き輸出の状況把握(卸売市場 東京・関西) <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Food Japan2022(シンガポール10月)への出展による産地・事業者への支援(野菜、土佐田舎寿司、ゆず加工品) ・Foodex Jaon(東京3月)への出展者決定(ゆず果汁・加工品、土佐田舎寿司) ・輸出事業計画・JAS有機認証 検討会・産地会議(JA高知県:ゆず果汁、茶) ・輸出先国の法規制・貿易基準に対応する書類作成や取組の支援(米国向け:メロン、ミョウガ) ・県単補助事業の活用:4団体(野菜、ゆず加工品、いちご、みかん) 	R3実績 5.4億円 (目標6億)	—	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出の実績把握が業務委託先に限られる。花きについては主要市場の協力によりR3実績を把握 ・シンガポールでの展示会では、ゆずの人気の高さと野菜試食への反応の良さから、輸出拡大の見込み有り。JA、業務委託先、商流関係者と共に参加し、連携強化につながった <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き:輸送料の高騰や世界情勢不安定により、EU向け減少。中国、北米向けは経済の早期回復により輸出拡大。オランダ戦略から輸出の動きの回復している地域への対応が必要 ・ゆず果汁:海外からの引き合いが強まり、R3年産までの在庫は解消したものの、R4年産の不作により新たな販路開拓ができない状況。JAS有機認証にかかる経費等の負担を価格に反映することは難しい(商社聞き取り)⇒将来増産される慣行ゆず果汁の販路確保と適切な在庫管理が必要 ・青果物:業務委託は出荷盛期の11～翌年3月が活動の中心 ・タイ:輸出品目の追加が望まれているが、施設証明、残留農薬基準の条件クリアが課題 ・アメリカ:衛生管理等のハードルが高く、産地での対応が難しい。市場経路でリスクは低下するが、価格面での魅力がない <p>・輸出に意欲的な産地への支援強化が必要</p> <p>輸出事業計画認定団体が、国事業へ応募したが、不採択</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・青果物・ゆず果汁 ・業務委託先等との連携強化による輸出の拡大 ・Food Japan2023(シンガポール10月)への出展 ・市場・バイヤーの招聘による産地の掘り起こし ・品目団体候補組織への加入の検討(いちご・ゆず) ・花き:品目団体(一社)全国花き輸出促進協議会会員と連携した輸出拡大に向けた取組の模索 ・輸出拡大の可能性のある品目、輸出先、提携先の拡大(米国、中国等) ・輸出振興室と連携した伴走支援(商流開拓、商品づくりへのフィードバック) ・輸出に意欲的な産地への支援 ・輸出事業計画の実践(グロリオサ、いちご、ゆず果汁(予定)) ・補助事業を活用した国内外で開催される商談会への参加や産地づくり

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
13	4	<p>○新規就農者数</p> <p>【モニタリング方法】 各農業振興センター単位で新規就農者調査(期間4月～5月、集計6月～7月)を実施し、7月末を目処に前年度における新規就農者数を確認</p>	271人(H30)	320人(年間)	320人(年間)	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <p>【新規参入】 ・ポータルサイトの利便性・魅力向上 ・新たな層へのアプローチおよびイベント等参加者の継続したつなぎとめ ・農業体験の受入機会の増加 ・産地提案書の更新と有効活用による取り組み強化 ・社会人の相談しやすい環境づくり 県内:まちかど就農相談 毎月第3土(オーテピア) オンライン:アフター5相談 毎月第1金 大阪:偶数月第4金・土(シティプラザ大阪) 東京:奇数月第2金・土(ふるさと回帰C) ・関係機関の連携強化による相談体制の再構築</p> <p>【親元就農】 ・リストアップした支援対象者へのアプローチ ・品目を拡大して新たなリストアップを実施</p> <p>【雇用就農】 ・学生等への雇用就農への理解促進 ・求人情報の充実</p> <p>(2)シニア世代の就農促進 ・相談窓口を設置(就農コンシェルジュが対応) ・中山間農業複合経営拠点や集落営農等と連携して研修を実施 →露地野菜、水稲、果樹などにも対応 ・担い手Cのオンライン研修が受講できるような環境整備</p>	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <p>【新規参入】 ・ポータルサイト改修による利便性の向上 :12月21日リニューアル公開 ・就農希望者の裾野拡大に向けたオンラインセミナー :4回開催、89人参加 ・就農PRイベントの開催 東京:1回、8人参加 ・農業体験の受入機会の増加 従来の農業体験合宿に加え、オーダーメイド型の農業体験を実施:3回 ・産地提案書のリニューアルを促進 ・農業経営・就農支援センターによる相談活動(R4.4～12)</p> <p>①社会人のライフスタイルに合わせた窓口開設 県内:対面15回、オンライン9回、相談者27人 東京:対面5回 相談者19人 大阪:対面5回 相談者13人</p> <p>②県内外での就農相談会へ参加 東京・大阪・県内:対面9回、相談者73人 ・就農相談者の経過確認等フォローの実施 ・移住部署との連携を強化 市町村移住相談員へ農業情報の提供 :情報交換会へ参加1回 移住ニュースへの情報掲載1回</p> <p>【親元就農】 ・施設野菜5品目、10部会(ナス、ピーマン、キュウリ、シシトウ、ニラ)で、リストアップした後継者未定・候補者がいる農業者へのパンフレット配布等による情報提供 後継者未定・候補者がいる農業者:132人(R3) ・意向の聞き取り調査による就農への熟度等の把握 就農:4人 後継者の意向確認:3人 直接アプローチ:5人 ・リストアップの取り組み拡大 JA園芸部6品目の8部会(R3からの継続調査を含む)で50歳以上の245人に調査 後継者未定・候補者がいる農業者:100人(R4)</p> <p>【雇用就農】 ・農大生への就職相談会 農業法人5社、学生19人参加 ・ポータルサイトへ求人ページを開設</p> <p>(2)シニア世代の就農促進(50歳以上を対象) ・シニア世代に対する就農相談窓口の設置(高知県農業経営・就農支援センター)</p>	<p>R3実績 213人 (R3.4～R4.3) (前年217人)</p>	<p>(1)産地提案型担い手確保対策の推進 【新規参入】 ・ポータルサイトアクセス数(R4.4～12) アクセス数 63,529件、対前年同期85.7% 10月～11月にアクセス数が落ち込んだが12月よりリニューアル、広告効果で回復 ・就農相談 農業経営・就農支援センター(R4.4～12) 181人(うちオンライン5人) 対前年同期131% 県外相談者の割合 74% 対前年+21ポイント ・農業担い手育成センター研修生 37人(見込) 対前年100%</p> <p>【親元就農】 ・支援対象者のリストアップの実施 JA園芸部:10(R3)→17(R4:7部会増) 実施品目:施設野菜5品目→8品目(トマト、ミョウガ、ミカン)の3品目増) R3～4年度調査720人のうち後継者未定又は候補者がいる農業者 232人(32%)</p> <p>【要因・課題】 【新規参入】 ・社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の開設、対面による就農相談の実施により相談者数が増加、うち県外の相談者の割合も増加 ・就農コンシェルジュと就農サポートチームが連携した新規就農者への継続的な支援が必要 ・相談及びUターン対策など、移住部署との連携の更なる強化が必要</p> <p>【親元就農】 ・親元就農の支援対象者のリストアップは、JA園芸部の8部会で調査を実施 ・家族間での話し合いが進んでおらず、後継者候補に直接アプローチできる対象者が少ない</p> <p>【雇用就農】 ・農業大学の学生等へ県内の農業法人の求人情報の提供が必要 ・新規就農ポータルサイトからの求人情報の情報発信が遅れている</p> <p>(2)シニア世代の就農促進 ・農業経営・就農支援センターで相談を受付(R4.4～12) 33人(相談者数の18%) うち8割が県外(移住)、42%が自営就農を希望、52%は定年後のセカンドライフ等</p> <p>【要因・課題】 ・シニア世代は、自営就農とセカンドライフをめざす者に分かれる ・県内在住のシニア世代からの相談が少なく、PRが十分でない</p>	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化 (1)産地提案型担い手確保対策の推進 ①ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化 県外からのU・Iターンの新規参入への対策、県内外からのUターンの親元就農への対策の強化 ・就農相談体制の強化と就農サポートの充実 ・U・Iターンの呼び込みの強化 ②産地における受入体制の強化 ・市町村の独自の取り組みの強化 ・新規就農者用の中古園芸用ハウスの確保する仕組みの構築 ③企業の経営をめざす新規就農者の育成 ・企業の経営をめざす新規就農者を育成する仕組みの構築</p> <p>【新規参入】 ・リニューアルした新規就農ポータルサイトから、30代の子育て世代に向けた情報発信の実施 ・対面での就農相談会の拡大とオーダーメイド型農業体験のPRの強化 ・産地提案型による新規就農者の確保の取組支援 ・Uターンコンシェルジュ等と連携した就農コンシェルジュの就農サポートの充実</p> <p>【親元就農】 ・親世代へのチラシの配布等により家族間の話し合いを勧めるとともに、生産部会と連携した声掛けや、親元就農者との意見交換の場づくりを行うなど、後継者候補へのアプローチを継続して実施</p> <p>【雇用就農】 ・大学等での雇用就農ガイダンスの実施 ・新規就農ポータルサイトによる求人情報の発信及び移住情報サイトとの連携強化</p> <p>(2)シニア世代の就農促進 ・シニア世代に対する就農相談窓口のPRを強化</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
14	4	○農業法人数 【モニタリング方法】 ・市町村に対して、農業法人数調査を高知県独自で実施することで、毎年の12月末、3月末時点を把握する	206 (H30)	250 (H30～R4)	445 (H30～R5)	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 ・法人化を目指す農業者の掘り起こし ・個別指導による法人化計画の策定支援 ・農業経営・就農支援センターによる法人化への伴走支援 2 経営発展への支援 ・法人向け研修会の開催 ・土佐MBAへの参加誘導 ・農業経営・就農支援センターによる経営課題に応じた伴走支援	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催(4～12月:15回126人) ・法人化を目指す農業者の掘り起こし(セミナー参加者へのフォローアップ) ・個別指導による法人化計画の策定支援(4～12月:20回10経営体) ・農業経営・就農支援センターの設置(6月20日) ・第1回経営戦略会議を開催(9月30日:重点指導農業者候補を決定) ・重点指導農業者(23経営体) 2 経営発展への支援 ・農業経営・就農支援センターの専属スタッフが来訪した相談者への個別指導による経営改善支援を行っている(必要に応じて専門家を派遣)(4～12月:20回16人)	258 (H30～R4.12)	A	・21法人増加し258法人 237法人(R4年3月末)→258法人(R4年12月末) 【要因・課題】 ・県外からの企業参入など新たに9法人増加、集計を精査し畜産経営法人を追加(県外企業の参入 3社:2社(南国市)、1社(三原村)) ・農業経営・就農支援センター等が経営改善指導を実施した農業者数:33経営体 ・うち法人化を目指している農業者:16経営体 ・重点指導農業者の経営課題:法人化、労務改善、規模拡大など	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 ・法人化を目指す農業者の掘り起こし ・法人化支援 2 経営発展への支援 ・農業経営・就農支援センターによる重点指導農業者への支援 ・経営の課題解決に取り組む農業者(重点指導農業者)の掘り起こし ・重点指導農業者への専門家派遣や伴走支援の実施
15	5	○ほ場整備率 ○新たなほ場整備の実施面積 【モニタリング方法】 ・各農業振興センター月例報告により、工事の発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認。	48.7% (H30)	整備率 49.7% (H2～R4)	50.0% (H2～R5)	1 R4年度実施面積【県営】32.4ha【国営】47.6ha【計画面積計】80ha(累計 158ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組【ニーズに応じた整備の推進】 ・権利関係調査の実施(3地区) ・ほ場整備計画策定及び調整(4地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区)	1 R4年度実施面積【県営】 ・新規地区(1地区)、継続地区(11地区) ・整備面積(36.9ha) 【国営】 ・実施工区(3工区) ・整備面積(20.3ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組【ニーズに応じた整備の推進】 ・権利関係調査(2地区) ・計画策定(4地区) ・人・農地プランを活用したモデル地区の選定(9地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区)	整備率 49.4%(H2～R4.12見込) (49.4-48.7)/(49.7-48.7) = 達成度 70% 整備面積 115.4ha(R2～R4.12見込)	C	1 R4年度実施面積【要因・課題】 ・入札不調・不落により、発注方法を見直し見積活用方式を採用するが、着工が遅延している(36.9ha/32.4ha) 【国営】 ・入札不落により、予定していた工事について、耕作者の作付けを考慮して、来年度へ見送り(20.3ha/47.6ha) 【計】 (57.2ha/80ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・権利関係調査の実施(2/3地区) ・ほ場整備計画策定及び調整 波介(土佐市)、北川2期(北川村)の2地区は策定し、R5新規採択の見通し ・城跡北(安芸市)策定中(R6新規予定) ・人・農地プランの活用[モデル地区選定] 9地区を選定し、地域の合意形成確保に向けて取組中 ◆施設園芸用農地の推進 ・高台寺(安芸市)は、R4年度末にほ場整備工事が完成、R5年度にハウス建設を予定 ・父養寺(香南市)は、担い手確保について関係機関で調整中(資材高騰に伴い鈍化) ・幡多は、地区を再選定中 ・春野は、JAを主体として地区を選定中	1 R4年度実施面積 ○新たな入札方法の活用など、入札不調・不落の改善に引き続き取り組む 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・持続的な営農を実現する営農計画の策定(担い手確保や地域に適した品目の選定) 【施設園芸用農地の推進】 ・資材高騰に伴いハウス建設が厳しい状況を踏まえ、受け手(担い手)のニーズに迅速に対応するための農地リストの作成
16	5	○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(集積面積/整備済面積) 【モニタリング方法】 ・新規ほ場整備地区について、3月末現在の集積率を調査	- (H30)	65% (R2～R4)	65% (R2～R5)	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・人農地プランの地域計画策定に向けた支援 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会での関係機関への事業周知 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 出し手(4～12月末、198件、47.4ha)、受け手(4～12月末、46件、23.5ha) ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会における関係機関への事業周知 農業委員会業務説明会(7月19日、46名) 農地利用最適化交付金及び現地確認アプリ	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・重点基盤整備地区(7地区)の整備された面積に対する担い手への集積率:63%(R4年12月時点) ・地域計画策定に向けた支援 地域計画(人・農地プラン)策定に向けた個別協議(7～12月、33市町村)	63% (R2～R4.12)	B	7地区の整備済面積に対する担い手への集積率は63%とほぼ計画どおりに進んでいる 【要因・課題】 ・担い手への農地集積を加速化させる取り組みが必要 ・基盤整備された優良農地における遊休の農地解消や発生防止の仕組みづくりが必要	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・重点基盤整備地区での担い手への農地集積支援 2 地域計画の策定支援 ・地域計画の策定に向けた話し合いの場の設置や進め方への支援 3 担い手への農地集積の推進 ・新規就農者、規模拡大農業者に提供できる農地の確保 ・基盤整備された優良農地にある放置された園芸用ハウス等の撤去支援、放置ハウス発生防止の仕組みづくり ・野菜の主要産地における生産量と担い手の確保、農地の集積をリンクさせた取り組みの推進